

県が資本金の四分の一以上を出資等している法人の
経営状況について

令和7年6月18日

目 次	
○ 公益財団法人ひろしま産業振興機構	1
○ 株式会社広島テクノプラザ	27
○ 株式会社ひろしまイノベーション推進機構	33
○ 広島県信用保証協会	41

商 工 労 働 局

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和7年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	公益財団法人ひろしま産業振興機構	所 管 課	商工労働局商工労働総務課
所 在 地	広島市中区千田町三丁目7-47	設立登記	昭和58年11月24日

基本財産等の額	126,200千円	うち県出資額	66,000千円	県出資比率	52.3%
県以外の出資者	県内市町(20,000千円、15.8%) 【広島市10,000千円、呉市3,000千円、福山市2,500千円、東広島市1,700千円 ほか】 企業(40,200千円、31.9%) 【中国電力㈱2,000千円、マツダ㈱2,000千円、㈱広島銀行2,000千円 ほか】				

設立目的	産学官協同体制により、中小企業等の新たな事業活動への取組み、経営基盤の強化及び国際化への対応等を総合的に支援することにより、新たな産業の創出や県内産業の高付加価値化等を図り、もって地域経済の発展に寄与する。					
業務概要	1 経営・創業等の支援 2 ものづくりの革新 3 デジタルイノベーションの推進 4 カーテクノロジーの革新 5 国際ビジネスの支援 6 施設利用等の提供					

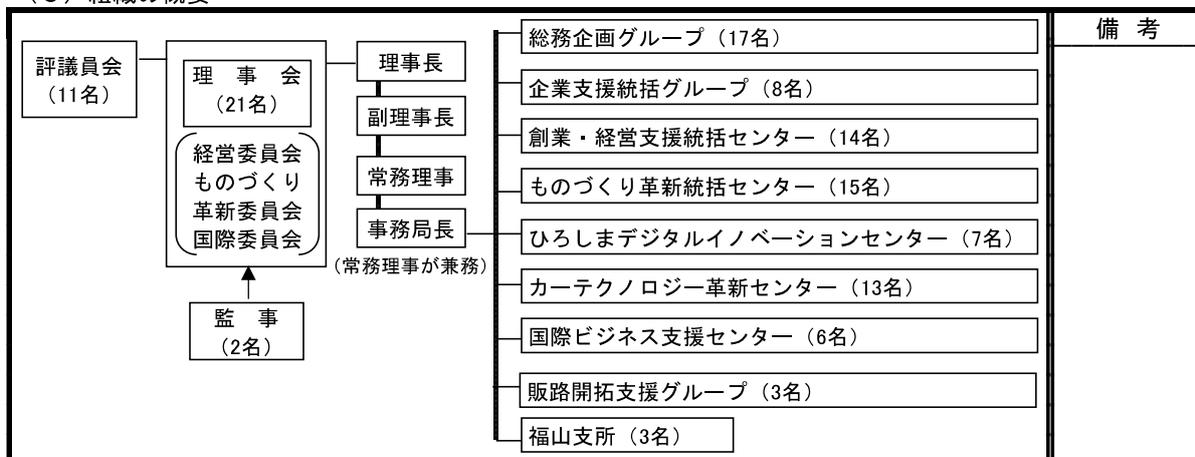
（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	職 員			備 考
		県職員	元県職員	その他	
常 勤 役 員 数	7 人	1 人	3 人	3 人	常勤役員のその他はマツダ㈱からの派遣3名 非常勤役員の内訳（理事14名、監事2名）
非 常 勤 役 員 数	16 人	2 人	1 人	13 人	
常 勤 職 員 数	86 人	9 人	9 人	68 人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事 長	池田 晃治		
副 理 事 長	横田 美香	副知事	
副 理 事 長	西山 雷大		
副 理 事 長	佐伯 安史		常勤
理 事 事	梅田 泰生	商工労働局長（兼）産業政策審議官	
理 事 事	石川 正典		常勤
理 事 事	大内 貞夫		常勤

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事 事	岡崎 俊実		常勤
理 事 事	長谷川 充	商工労働局（部長）	常勤
理 事 事	山本 照久		常勤
理 事 事	米田 一裕		常勤
理 事 事	今村 徹		他9名
監 事 事	津渡 直人		
監 事 事	西 祐喜雄		

（3）組織の概要



2 令和7年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 経営・創業等の支援	創業、新事業展開等を支援するため、ワンストップサービスの推進などの支援体制を構築し、企業の成長段階に応じた一貫した支援を行う。	346,129	344,166	1,963
2 ものづくりの革新	ものづくりのバリューチェーン〈企画開発、生産製造、営業販売、経営管理、財務労務、人材育成〉について横断的に支援するとともに、AI/IoT技術の利活用を支援し、ものづくり企業の成長力を強化する。	284,994	270,731	14,263
3 デジタルイノベーションの推進	高性能計算機能（スパコン）と最新の解析ソフトの利用環境の提供と、活用できる人材育成を行い、地域企業のデジタル技術の高度化を支援する。	122,872	114,576	8,296
4 カーテクノロジーの革新	自動車産業関連の県内サプライヤーの競争力を高めるため、産学官で連携して研究開発力の強化と人材育成の支援を行う。	172,973	137,206	35,767
5 国際ビジネスの支援	県内企業の海外進出、海外販路開拓などを総合的に支援し、県内産業のグローバル化を促進する。	46,591	45,317	1,274
6 施設利用等の提供	指定管理者として、広島産業会館及び広島県産業技術交流センターの管理運営を行う。	422,245	430,115	▲7,870
7 一般管理費等	財団の内部管理費等	66,024	66,229	▲205
合計		1,461,828	1,408,340	53,488

【特記事項】

増減の主な理由

- 2 ものづくりの革新 ～成長型中小企業等研究開発支援事業の減（▲21,336千円）
スマートファクトリー推進支援事業の増（33,292千円）
- 3 デジタルイノベーションの推進 ～ひろしまデジタルイノベーション推進事業の増（8,296千円）
- 4 カーテクノロジーの革新 ～新たな価値づくり研究開発支援事業の増（16,408千円）
サプライヤー事業転換拠点運営事業の増（22,500千円）
- 6 施設利用等の提供 ～産業会館管理運営事業の減（▲7,870千円）

(2) 予算書

(単位：千円)

区分		令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	1,065	1,065	0	【受託収入】 スマートファクトリー推進事業の増(33,292千円)
	受託収入	404,476	354,762	49,714	
	利用料金収入	309,149	318,945	▲9,796	
	施設収入・商品売上	21,400	22,537	▲1,137	
	その他収益	709,843	700,739	9,104	
計 ①		1,445,933	1,398,048	47,885	
経常費用	事業費	1,457,381	1,403,893	53,488	【事業費】 スマートファクトリー推進事業の増(33,292千円)
	管理費	4,447	4,447	0	
	その他費用	0	0	0	
計 ②		1,461,828	1,408,340	53,488	
当期経常増減額 ③=①-②		▲15,895	▲10,292	▲5,603	
経常外収益	④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		▲15,895	▲10,292	▲5,603	
当期指定正味財産増減額 ⑨		▲4,090	▲4,090	0	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		▲19,985	▲14,382	▲5,603	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和6年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増減
1 経営・創業等の支援	創業、新事業展開等を支援するため、ワンストップサービスの推進などの支援体制を構築し、企業の成長段階に応じた一貫した支援を行う。	307,694	277,556	30,138
2 ものづくりの革新	ものづくりのバリューチェーン(企画開発、生産製造、営業販売、経営管理、財務労務、人材育成)について横断的に支援するとともに、AI/IoT技術の利活用を支援し、ものづくり企業の成長力を強化する。	226,402	323,440	▲ 97,038
3 デジタルイノベーションの推進	高性能計算機能(スパコン)と最新の解析ソフトの利用環境の提供と、活用できる人材育成を行い、地域企業のデジタル技術の高度化を支援する。	104,743	123,352	▲ 18,609
4 カーテクノロジーの革新	自動車産業関連の県内サプライヤーの競争力を高めるため、産学官で連携して研究開発力の強化と人材育成の支援を行う。	150,428	157,628	▲ 7,200
5 国際ビジネスの支援	県内企業の海外進出、海外販路開拓などを総合的に支援し、県内産業のグローバル化を促進する。	45,749	42,738	3,011
6 施設利用等の提供	指定管理者として、広島産業会館及び広島県産業技術交流センターの管理運営を行う。	463,267	471,330	▲ 8,063
7 一般管理費等	財団の内部管理費等	68,720	61,884	6,836
合計		1,367,003	1,457,930	▲ 90,925

【特記事項】

増減の主な理由

- 1 経営・創業等の支援～経営企画支援事業の増(23,971千円)
- 2 ものづくりの革新～中小企業付加価値創出環境整備事業の減(▲75,387千円)
成長型中小企業等研究開発支援事業の減(▲22,882千円)
- 3 デジタルイノベーションの推進～ひろしまデジタルイノベーション推進事業の減(▲18,609千円)

(2) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用益	1,065	987	78	【利用料金収入】 ひろしまデジタルイノベーションセンターの使用料金収入の減(▲14,028千円) 【その他収益】 中小企業付加価値創出環境整備事業の減(▲75,387千円)
	受託収入	344,366	327,817	16,549	
	利用料金収入	339,797	365,731	▲ 25,934	
	施設収入・商品売上	17,727	16,636	1,091	
	その他収益	633,331	727,337	▲ 94,006	
計 ①	1,336,286	1,438,508	▲ 102,222		
経常費用	事業費	1,361,541	1,452,161	▲ 90,620	【事業費】 中小企業付加価値創出環境整備事業の減(▲75,387千円)
	管理費	5,462	5,769	▲ 307	
	その他費用	0	0	0	
計 ②	1,367,003	1,457,930	▲ 90,927		
当期経常増減額 ③=①-②	▲ 30,718	▲ 19,422	▲ 11,296		
経常外収益	④	23,331	15,563	7,768	
	経常外費用 ⑤	73	0	73	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	23,258	15,563	7,695		
法人税等 ⑦	0	0	0		
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦	▲ 7,460	▲ 3,859	▲ 3,601		
当期指定正味財産増減額 ⑨	3,791	4,595	▲ 804		
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨	▲ 3,669	736	▲ 4,405		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和6年度末	令和5年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	537,593	639,617	▲ 102,024	【流動資産】 普通預金の減(▲59,853千円) 貸付金の減(▲21,474千円)
	固定資産	8,996,671	8,979,251	17,420	
	資産計	9,534,263	9,618,868	▲ 84,605	
負債	流動負債	251,775	301,301	▲ 49,526	【流動負債】1年以内返済予定 長期借入金の減(▲20,267千円) 【固定負債】長期借入金の減(▲53,892千円)
	固定負債	7,174,728	7,206,136	▲ 31,408	
	負債計①	7,426,503	7,507,438	▲ 80,935	
正味財産	指定正味財産	1,154,466	1,150,675	3,791	
	うち、基本財産充当額	126,200	126,200	0	
	一般正味財産	953,295	960,755	▲ 7,460	
	うち、基本財産充当額	0	0	0	
正味財産計②		2,107,761	2,111,430	▲ 3,669	
負債・正味財産合計③=①+②		9,534,263	9,618,868	▲ 84,605	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,095	99,894	▲ 4,799	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 77,237	16,566	▲ 93,803	R6特定資産への積立による減(▲35,081千円) R5特定資産からの取崩による増(67,534千円) 差引増減額(▲102,615千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 78,128	▲ 99,635	21,507	長期借入金返済の減少による増(13,744千円)
現金及び現金同等物の期末残高	164,941	225,211	▲ 60,270	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	主な増減理由
補助金等	398,574	452,831	▲ 54,257	中小企業付加価値創出環境整備事業補助金の減(▲75,387千円)
委託料	280,020	257,659	22,361	県管理費用補填金の増(7,768千円)
貸付金	—	—	—	
その他(追加出資等)	—	—	—	
合 計	678,595	710,490	▲ 31,895	
借入金残高(期末残高)	5,177,336	5,251,495	▲ 74,159	グループ補助金無利子貸付事業借入金返済による減(▲74,159千円)
債務保証額(期末残高)	—	—	—	
損失補償契約に係る債務残高	—	—	—	

【県の財政的支援の目的・内容等】

補助金…県の産業振興施策と連携して実施している中小企業支援等への補助
 新技術トライアル・ラボ運営事業費補助金(89,640千円)など
 委託料…ひろしまデジタルイノベーション推進事業(93,052千円)など

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

平成22年4月1日公益財団法人として運営開始。
 会計監査人の導入により、定期的に財団の運営、財務等について外部の監査を受けている。

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,065	987	78	
基本財産運用益振替額	1,065	987	78	
特定資産運用益	34,141	35,814	▲ 1,673	
特定資産受取利息	30,398	30,407	▲ 9	
特定資産運用益振替額	3,742	5,408	▲ 1,666	
受取会費	13,735	14,000	▲ 265	
賛助会費収益	13,735	14,000	▲ 265	
受取負担金	47,884	47,543	341	
県等負担金収益	47,884	47,543	341	
事業収益	720,773	734,974	▲ 14,201	
県受託事業収益	256,741	242,147	14,594	
国等受託事業収益	87,624	85,670	1,954	
割賦販売収益	0	0	0	
受取再リース料収益	0	0	0	
リース設備売却収益	0	0	0	
受取家賃	17,727	16,636	1,091	
手数料収益	2,992	3,161	▲ 169	
展示場使用料等収益	172,591	182,484	▲ 9,893	
研修室等利用料収益	16,547	18,086	▲ 1,539	
駐車場使用料収益	117,936	118,410	▲ 474	
事務室使用料収益	23,725	23,725	0	
HDIセンター使用料収益	8,998	23,026	▲ 14,028	
損害保険手数料収益	79	77	2	
償却債権取立収益	1,810	1,750	60	
受益者負担収益	1,690	2,338	▲ 648	
受講料収益	12,286	17,427	▲ 5,141	
書籍販売収益	26	36	▲ 10	
受取補助金	515,198	598,458	▲ 83,260	
県受取補助金	398,574	452,831	▲ 54,257	
国等受取補助金	112,534	141,536	▲ 29,002	
県受取補助金振替額	4,090	4,090	0	
国等受取補助金振替額	0	0	0	
雑収益	3,490	6,732	▲ 3,242	
受取利息	224	5	219	
受取配当金	1	1	0	
雑収益	3,265	6,726	▲ 3,461	
経常収益計	1,336,286	1,438,508	▲ 102,222	

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
(2) 経常費用				
事業費	1,361,541	1,452,161	▲ 90,620	
報酬	21,500	19,375	2,125	
給料	200,209	210,576	▲ 10,367	
諸手当	70,092	66,305	3,787	
法定福利費	59,862	60,480	▲ 618	
福利厚生費	381	302	79	
賃金	8,679	9,690	▲ 1,011	
謝金（報償費）	84,454	78,986	5,468	
旅費（旅費交通費）	19,836	16,964	2,872	
需用費	139,370	133,224	6,146	
役務費	53,601	57,889	▲ 4,288	
委託費	299,064	309,741	▲ 10,677	
使用料及び賃借料	74,894	88,126	▲ 13,232	
備品購入費	15,108	24,931	▲ 9,823	
負担金及び補助金	246,500	303,232	▲ 56,732	
割賦販売原価	0	0	0	
公課費（租税公課）	27,855	27,019	836	
返還金	329	316	13	
<small>グループ補助金無利子貸付事業引当金繰入額</small>	22,287	21,210	1,077	
貸倒損失	0	0	0	
リース資産減価償却費	3,925	11,922	▲ 7,997	
減価償却費	8,323	8,087	236	
退職給付費用	5,274	3,785	1,489	
管理費	5,462	5,769	▲ 307	
給料	610	600	10	
法定福利費	0	0	0	
福利厚生費	24	4	20	
謝金（報償費）	3,386	3,386	0	
旅費（旅費交通費）	72	58	14	
需用費	13	12	1	
役務費	73	162	▲ 89	
委託費	56	0	56	
使用料及び賃借料	277	257	20	
渉外費	0	20	▲ 20	
公課費（租税公課）	174	174	0	
賞与引当金繰入額	777	1,097	▲ 320	
経常費用計	1,367,003	1,457,930	▲ 90,927	
当期経常増減額	▲ 30,718	▲ 19,422	▲ 11,296	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
県管理費用補填金	23,279	15,511	7,768	
貸倒引当金戻入益	52	52	0	
経常外収益計	23,331	15,563	7,768	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	73	0	73	
経常外費用計	73	0	73	
当期経常外増減額	23,258	15,563	7,695	
当期一般正味財産増減額	▲ 7,460	▲ 3,859	▲ 3,601	
一般正味財産期首残高	960,755	964,614	▲ 3,859	
一般正味財産期末残高	953,295	960,755	▲ 7,460	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用収益	1,065	987	78	
特定資産運用収益	11,624	14,093	▲ 2,469	
一般正味財産への振替額	▲ 8,897	▲ 10,485	1,588	
当期指定正味財産増減額	3,791	4,595	▲ 804	
指定正味財産期首残高	1,150,675	1,146,081	4,594	
指定正味財産期末残高	1,154,466	1,150,675	3,791	
III 正味財産期末残高	2,107,761	2,111,430	▲ 3,669	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(2) 正味財産増減計算書 (公益事業1: 創業・経営革新等の支援事業)

(単位: 千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	149,732	149,913	▲ 181	
県受託事業収益	64,871	65,796	▲ 925	
国等受託事業収益	65,863	65,311	552	
受取家賃	17,727	16,636	1,091	
受益者負担収益	1,270	2,170	▲ 900	
受取補助金	149,445	116,915	32,530	
県受取補助金	145,355	112,825	32,530	
県受取補助金振替額	4,090	4,090	0	
経常収益計	299,177	266,828	32,349	
(2) 経常費用				
事業費	290,970	258,832	32,138	
報酬	6,500	6,500	0	
給料	54,401	52,189	2,212	
諸手当	20,483	17,865	2,618	
法定福利費	16,491	16,402	89	
福利厚生費	160	119	41	
賃金	6,241	6,960	▲ 719	
謝金 (報償費)	70,896	67,828	3,068	
旅費 (旅費交通費)	9,083	7,875	1,208	
需用費	11,369	13,518	▲ 2,149	
役務費	2,798	2,100	698	
委託費	35,309	17,140	18,169	
使用料及び賃借料	9,850	6,712	3,138	
備品購入費	267	380	▲ 113	
負担金及び補助金	32,012	29,553	2,459	
公課費 (租税公課)	7,244	6,667	577	
減価償却費	5,954	5,703	251	
退職給付費用	1,912	1,322	590	
経常費用計	290,970	258,832	32,138	
当期経常増減額	8,207	7,996	211	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	8,207	7,996	211	
当期一般正味財産増減額	8,207	7,996	211	
一般正味財産期首残高	79,908	71,912	7,996	
一般正味財産期末残高	88,114	79,908	8,206	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	▲ 4,090	▲ 4,090	0	
当期指定正味財産増減額	▲ 4,090	▲ 4,090	0	
指定正味財産期首残高	46,560	50,650	▲ 4,090	
指定正味財産期末残高	42,469	46,560	▲ 4,091	
III 正味財産期末残高	130,583	126,467	4,116	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(3) 正味財産増減計算書（公益事業2：技術研究開発の支援及び技術交流の促進事業）

（単位：千円）

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	1,962	2,289	▲ 327	
特定資産受取利息	750	1,241	▲ 491	
特定資産運用益振替額	1,212	1,047	165	
事業収益	95,687	108,353	▲ 12,666	
県受託事業収益	64,986	65,048	▲ 62	
国等受託事業収益	21,703	20,279	1,424	
HD Iセンター使用料収益	8,998	23,026	▲ 14,028	
受取補助金	227,173	259,444	▲ 32,271	
県受取補助金	133,234	142,623	▲ 9,389	
国等受取補助金	93,939	116,821	▲ 22,882	
経常収益計	324,822	370,085	▲ 45,263	
(2) 経常費用				
事業費	325,913	382,590	▲ 56,677	
給料	68,936	78,342	▲ 9,406	
諸手当	8,468	8,134	334	
法定福利費	12,412	13,472	▲ 1,060	
福利厚生費	73	73	0	
賃金	2,244	2,210	34	
謝金（報償費）	4,020	3,522	498	
旅費（旅費交通費）	1,914	1,487	427	
需用費	8,657	6,369	2,288	
役務費	19,786	35,335	▲ 15,549	
委託費	36,929	26,804	10,125	
使用料及び賃借料	42,464	44,547	▲ 2,083	
備品購入費	9,925	21,284	▲ 11,359	
負担金及び補助金	104,169	128,432	▲ 24,263	
公課費（租税公課）	3,263	3,272	▲ 9	
リース資産減価償却費	0	6,824	▲ 6,824	
減価償却費	2,065	2,081	▲ 16	
退職給付費用	588	402	186	
経常費用計	325,913	382,590	▲ 56,677	
当期経常増減額	▲ 1,091	▲ 12,505	11,414	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 1,091	▲ 12,505	11,414	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,091	▲ 12,505	11,414	
一般正味財産期首残高	233,312	245,816	▲ 12,504	
一般正味財産期末残高	232,221	233,312	▲ 1,091	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用収益	9,093	9,732	▲ 639	
一般正味財産への振替額	▲ 1,212	▲ 1,047	▲ 165	
当期指定正味財産増減額	7,881	8,685	▲ 804	
指定正味財産期首残高	257,916	249,231	8,685	
指定正味財産期末残高	265,797	257,916	7,881	
III 正味財産期末残高	498,018	491,228	6,790	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(4) 正味財産増減計算書 (公益事業3: 技術移転促進事業)

(単位: 千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	16,529	21,170	▲ 4,641	
県受取補助金	6,531	6,469	62	
国等受取補助金	9,998	14,701	▲ 4,703	
経常収益計	16,529	21,170	▲ 4,641	
(2) 経常費用				
事業費	16,529	21,170	▲ 4,641	
賃金	194	520	▲ 326	
旅費(旅費交通費)	252	181	71	
需用費	125	158	▲ 33	
役務費	24	29	▲ 5	
使用料及び賃借料	130	97	33	
負担金及び補助金	15,805	20,185	▲ 4,380	
経常費用計	16,529	21,170	▲ 4,641	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	2,631	2,631	0	
一般正味財産期末残高	2,631	2,631	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	2,631	2,631	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(5) 正味財産増減計算書 (公益事業4: 高度産業人材等育成事業)

(単位: 千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	37,815	30,754	7,061	
県受託事業収益	26,169	13,977	12,192	
受講料収益	11,646	16,777	▲ 5,131	
受取補助金	36,046	36,504	▲ 458	
県受取補助金	27,450	26,489	961	
国等受取補助金	8,597	10,014	▲ 1,417	
経常収益計	73,861	67,258	6,603	
(2) 経常費用				
事業費	73,861	67,258	6,603	
給料	2,290	1,726	564	
諸手当	2,389	2,237	152	
法定福利費	2,658	2,240	418	
謝金 (報償費)	1,384	1,834	▲ 450	
旅費 (旅費交通費)	944	1,424	▲ 480	
需用費	2,676	1,819	857	
役務費	8,547	3,146	5,401	
委託費	40,412	39,429	983	
使用料及び賃借料	2,223	1,584	639	
備品購入費	442	187	255	
負担金及び補助金	9,400	11,182	▲ 1,782	
公課費 (租税公課)	496	451	45	
経常費用計	73,861	67,258	6,603	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(6) 正味財産増減計算書 (公益事業5:取引先開拓支援事業)

(単位:千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	59	79	▲ 20	
国等受託事業収益	59	79	▲ 20	
受取補助金	37,119	109,941	▲ 72,822	
県受取補助金	37,119	109,941	▲ 72,822	
経常収益計	37,178	110,020	▲ 72,842	
(2) 経常費用				
事業費	38,208	110,021	▲ 71,813	
給料	15,523	17,880	▲ 2,357	
諸手当	5,372	5,165	207	
法定福利費	4,291	3,707	584	
福利厚生費	65	65	0	
謝金(報償費)	5,668	4,446	1,222	
旅費(旅費交通費)	3,165	2,276	889	
需用費	688	1,062	▲ 374	
役務費	350	604	▲ 254	
委託費	156	35,505	▲ 35,349	
使用料及び賃借料	1,217	15,304	▲ 14,087	
備品購入費	380	0	380	
負担金及び補助金	454	23,269	▲ 22,815	
公課費(租税公課)	35	35	0	
退職給付費用	845	703	142	
経常費用計	38,208	110,021	▲ 71,813	
当期経常増減額	▲ 1,030	▲ 1	▲ 1,029	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 1,030	▲ 1	▲ 1,029	
他会計振替額	1,030	1	1,029	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(7) 正味財産増減計算書 (公益事業6: 産業情報収集・提供事業)

(単位: 千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	77	1,660	▲ 1,583	
賛助会費収益	77	1,660	▲ 1,583	
受取補助金	13,855	15,472	▲ 1,617	
県受取補助金	13,855	15,472	▲ 1,617	
経常収益計	13,932	17,132	▲ 3,200	
(2) 経常費用				
事業費	13,932	15,548	▲ 1,616	
給料	5,111	5,179	▲ 68	
諸手当	591	518	73	
法定福利費	1,151	1,156	▲ 5	
需用費	221	269	▲ 48	
役務費	678	690	▲ 12	
委託費	3,820	5,820	▲ 2,000	
使用料及び賃借料	2,304	1,912	392	
備品購入費	53	0	53	
公課費 (租税公課)	2	3	▲ 1	
経常費用計	13,932	15,548	▲ 1,616	
当期経常増減額	0	1,584	▲ 1,584	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	1,584	▲ 1,584	
当期一般正味財産増減額	0	1,584	▲ 1,584	
一般正味財産期首残高	4,631	3,047	1,584	
一般正味財産期末残高	4,631	4,631	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	4,631	4,631	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(8) 正味財産増減計算書 (公益事業7: 国際ビジネス支援事業)

(単位: 千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	7,840	7,940	▲ 100	
賛助会費収益	7,840	7,940	▲ 100	
受取負担金	36,451	36,451	0	
県等負担金収益	36,451	36,451	0	
事業収益	1,086	1,451	▲ 365	
県受託事業収益	0	597	▲ 597	
受益者負担収益	420	168	252	
受講料収益	640	650	▲ 10	
書籍販売収益	26	36	▲ 10	
雑収益	40	200	▲ 160	
雑収益	40	200	▲ 160	
経常収益計	45,417	46,042	▲ 625	
(2) 経常費用				
事業費	45,749	42,738	3,011	
給料	3,857	3,857	0	
諸手当	7,847	7,554	293	
法定福利費	7,196	6,583	613	
謝金 (報償費)	2,088	1,357	731	
旅費 (旅費交通費)	4,072	2,973	1,099	
需用費	972	506	466	
役務費	2,769	445	2,324	
委託費	12,118	14,620	▲ 2,502	
使用料及び賃借料	2,152	2,183	▲ 31	
負担金及び補助金	2,676	2,651	25	
公課費 (租税公課)	4	10	▲ 6	
経常費用計	45,749	42,738	3,011	
当期経常増減額	▲ 332	3,304	▲ 3,636	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 332	3,304	▲ 3,636	
当期一般正味財産増減額	▲ 332	3,304	▲ 3,636	
一般正味財産期首残高	12,982	9,678	3,304	
一般正味財産期末残高	12,650	12,982	▲ 332	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	12,650	12,982	▲ 332	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(9) 正味財産増減計算書 (公益事業8 : 産業振興施設指定管理事業(公益目的分))

(単位:千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取負担金	10,813	10,472	341	
県等負担金収益	10,813	10,472	341	
事業収益	174,049	163,957	10,092	
県受託事業収益	82,000	82,000	0	
展示場使用料等収益	51,777	40,146	11,631	
研修室等利用料収益	16,547	18,086	▲ 1,539	
事務室使用料収益	23,725	23,725	0	
雑収益	2,521	5,171	▲ 2,650	
受取利息	64	1	63	
雑収益	2,457	5,170	▲ 2,713	
経常収益計	187,383	179,600	7,783	
(2) 経常費用				
事業費	197,464	186,704	10,760	
報酬	3,529	3,424	105	
給料	11,702	11,235	467	
諸手当	2,730	2,966	▲ 236	
法定福利費	2,856	2,850	6	
謝金(報償費)	11	0	11	
旅費(旅費交通費)	33	8	25	
需用費	67,497	61,671	5,826	
役務費	3,593	2,296	1,297	
委託費	79,966	79,892	74	
使用料及び賃借料	1,281	1,138	143	
備品購入費	2,754	1,218	1,536	
負担金及び補助金	15,574	13,309	2,265	
公課費(租税公課)	3,645	3,805	▲ 160	
リース資産減価償却費	2,280	2,886	▲ 606	
退職給付費用	11	5	6	
経常費用計	197,464	186,704	10,760	
当期経常増減額	▲ 10,081	▲ 7,104	▲ 2,977	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
県管理費用補填金	10,081	7,104	2,977	
経常外収益計	10,081	7,104	2,977	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	10,081	7,104	2,977	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(10) 正味財産増減計算書(公益事業9:設備導入資金支援事業)

(単位:千円)

科目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	77	77	0	
基本財産運用益振替額	77	77	0	
特定資産運用益	29,328	28,984	344	
特定資産受取利息	29,328	28,984	344	
事業収益	1,889	1,827	62	
損害保険手数料収益	79	77	2	
償却債権取立収益	1,810	1,750	60	
雑収益	94	0	94	
受取利息	5	0	5	
雑収益	88	0	88	
経常収益計	31,388	30,888	500	
(2) 経常費用				
事業費	43,588	41,671	1,917	
給料	8,741	9,668	▲ 927	
諸手当	5,570	5,095	475	
法定福利費	1,914	2,521	▲ 607	
福利厚生費	38	0	38	
旅費(旅費交通費)	65	208	▲ 143	
需用費	31	499	▲ 468	
役務費	207	179	28	
委託費	2,468	145	2,323	
使用料及び賃借料	1,145	1,299	▲ 154	
負担金及び補助金	398	408	▲ 10	
公課費(租税公課)	6	85	▲ 79	
返還金	329	306	23	
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金繰入額	22,287	21,210	1,077	
退職給付費用	388	50	338	
経常費用計	43,588	41,671	1,917	
当期経常増減額	▲ 12,200	▲ 10,783	▲ 1,417	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	52	52	0	
経常外収益計	52	52	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	52	52	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 12,148	▲ 10,732	▲ 1,416	
当期一般正味財産増減額	▲ 12,148	▲ 10,732	▲ 1,416	
一般正味財産期首残高	552,083	562,814	▲ 10,731	
一般正味財産期末残高	539,934	552,083	▲ 12,149	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用収益	77	77	0	
一般正味財産への振替額	▲ 77	▲ 77	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0	
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0	
III 正味財産期末残高	544,934	557,083	▲ 12,149	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(11) 正味財産増減計算書 (公益事業・共通：事業管理費)

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	988	910	78	
基本財産運用益振替額	988	910	78	
特定資産運用益	158	132	26	
特定資産受取利息	158	132	26	
受取会費	5,818	4,400	1,418	
賛助会費収益	5,818	4,400	1,418	
受取負担金	620	620	0	
県等負担金収益	620	620	0	
事業収益	21,707	17,891	3,816	
県受託事業収益	18,715	14,730	3,985	
手数料収益	2,992	3,161	▲ 169	
受取補助金	33,240	37,224	▲ 3,984	
県受取補助金	33,240	37,224	▲ 3,984	
雑収益	835	1,360	▲ 525	
受取利息	155	4	151	
雑収益	679	1,357	▲ 678	
経常収益計	63,365	62,538	827	
(2) 経常費用				
事業費	63,258	56,115	7,143	
報酬	8,500	6,375	2,125	
給料	13,375	11,382	1,993	
諸手当	11,519	10,586	933	
法定福利費	7,024	6,952	72	
福利厚生費	45	45	0	
謝金 (報償費)	342	0	342	
旅費 (旅費交通費)	187	502	▲ 315	
需用費	2,608	2,640	▲ 32	
役務費	790	1,749	▲ 959	
委託費	6,230	2,905	3,325	
使用料及び賃借料	8,704	9,567	▲ 863	
備品購入費	115	0	115	
負担金及び補助金	1,186	1,209	▲ 23	
公課費 (租税公課)	971	740	231	
返還金	0	10	▲ 10	
減価償却費	304	304	0	
退職給付費用	1,359	1,151	208	
経常費用計	63,258	56,115	7,143	
当期経常増減額	107	6,423	▲ 6,316	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	107	6,423	▲ 6,316	
他会計振替額	▲ 1,030	▲ 1	▲ 1,029	
当期一般正味財産増減額	▲ 923	6,421	▲ 7,344	
一般正味財産期首残高	22,437	16,016	6,421	
一般正味財産期末残高	21,514	22,437	▲ 923	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用収益	988	910	78	
一般正味財産への振替額	▲ 988	▲ 910	▲ 78	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	121,200	121,200	0	
指定正味財産期末残高	121,200	121,200	0	
III 正味財産期末残高	142,714	143,637	▲ 923	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(12) 正味財産増減計算書(その他事業1:企業育成に係る資金等の支援事業)

(単位:千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
経常収益計	0	0	0	
(2) 経常費用				
事業費	121	358	▲ 237	
需用費	0	233	▲ 233	
退職給付費用	121	125	▲ 4	
経常費用計	121	358	▲ 237	
当期経常増減額	▲ 121	▲ 358	237	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 121	▲ 358	237	
当期一般正味財産増減額	▲ 121	▲ 358	237	
一般正味財産期首残高	8,610	8,968	▲ 358	
一般正味財産期末残高	8,488	8,610	▲ 122	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	8,488	8,610	▲ 122	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(13) 正味財産増減計算書(その他事業2:指定管理施設の駐車場管理事業)

(単位:千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	238,750	260,748	▲ 21,998	
展示場使用料等収益	120,814	142,337	▲ 21,523	
駐車場使用料収益	117,936	118,410	▲ 474	
経常収益計	238,750	260,748	▲ 21,998	
(2) 経常費用				
事業費	251,948	269,155	▲ 17,207	
報酬	2,971	3,076	▲ 105	
給料	16,273	19,119	▲ 2,846	
諸手当	5,123	6,185	▲ 1,062	
法定福利費	3,869	4,597	▲ 728	
謝金(報償費)	46	0	46	
旅費(旅費交通費)	122	33	89	
需用費	44,526	44,481	45	
役務費	14,059	11,316	2,743	
委託費	81,656	87,479	▲ 5,823	
使用料及び賃借料	3,424	3,783	▲ 359	
備品購入費	1,172	1,863	▲ 691	
負担金及び補助金	64,826	73,032	▲ 8,206	
公課費(租税公課)	12,190	11,952	238	
リース資産減価償却費	1,645	2,211	▲ 566	
退職給付費用	48	27	21	
経常費用計	251,948	269,155	▲ 17,207	
当期経常増減額	▲ 13,198	▲ 8,407	▲ 4,791	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
県管理費用補填金	13,198	8,407	4,791	
経常外収益計	13,198	8,407	4,791	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	13,198	8,407	4,791	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(14) 正味財産増減計算書 (法人会計：一般管理費)

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	2,694	4,409	▲ 1,715	
特定資産受取利息	163	49	114	
特定資産運用益振替額	2,530	4,361	▲ 1,831	
受取補助金	1,790	1,790	0	
県受取補助金	1,790	1,790	0	
雑収益	1	1	0	
受取配当金	1	1	0	
経常収益計	4,484	6,200	▲ 1,716	
(2) 経常費用				
管理費	5,462	5,769	▲ 307	
給料	610	600	10	
福利厚生費	24	4	20	
謝金 (報償費)	3,386	3,386	0	
旅費 (旅費交通費)	72	58	14	
需用費	13	12	1	
役務費	73	162	▲ 89	
委託費	56	0	56	
使用料及び賃借料	277	257	20	
渉外費	0	20	▲ 20	
公課費 (租税公課)	174	174	0	
賞与引当金繰入額	777	1,097	▲ 320	
経常費用計	5,462	5,769	▲ 307	
当期経常増減額	▲ 978	431	▲ 1,409	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	73	0	73	
経常外費用計	73	0	73	
当期経常外増減額	▲ 73	0	▲ 73	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 1,051	431	▲ 1,482	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,051	431	▲ 1,482	
一般正味財産期首残高	44,162	43,731	431	
一般正味財産期末残高	43,111	44,162	▲ 1,051	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用収益	2,530	4,361	▲ 1,831	
一般正味財産への振替額	▲ 2,530	▲ 4,361	1,831	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	720,000	720,000	0	
指定正味財産期末残高	720,000	720,000	0	
III 正味財産期末残高	763,111	764,162	▲ 1,051	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(1) 貸借対照表(総括表)

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	1,421	1,838	▲ 417	
普通預金	163,520	223,373	▲ 59,853	
未収金	311,215	331,516	▲ 20,301	
未収収益	8,812	8,829	▲ 17	
立替金	600	0	600	
貸倒引当金	▲ 1,573	▲ 1,624	51	
前払費用	305	919	▲ 614	
貸付金	53,292	74,766	▲ 21,474	
流動資産合計	537,593	639,617	▲ 102,024	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	1,342	1,493	▲ 151	
投資有価証券	124,858	124,707	151	
基本財産合計	126,200	126,200	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	932,265	932,265	0	
預金	457,273	457,930	▲ 657	
有価証券	474,992	474,335	657	
科学技術振興基金引当資産	1,857,407	1,867,407	▲ 10,000	
預金	6,793	7,062	▲ 269	
有価証券	1,850,614	1,860,345	▲ 9,731	
グループ補助金無利子貸付管理 事業基金引当資産	4,598,555	4,598,555	0	
預金	8,577	8,579	▲ 2	
有価証券	4,589,978	4,589,976	2	
出資金	0	0	0	
建物	53,370	58,069	▲ 4,699	
ソフトウェア	1,144	2,948	▲ 1,804	
退職給付引当資産	48,367	43,093	5,274	
預金	48,367	43,093	5,274	
減価償却引当資産	57,716	55,329	2,387	
グループ補助金無利子貸付事業 支援引当資産	139,466	117,179	22,287	
事業費均衡化積立資産	375,207	369,313	5,894	
預金	336,210	330,317	5,893	
有価証券	38,997	38,996	1	
割賦設備預り保証金引当資産	990	990	0	
収支差額変動準備積立資産	35,489	408	35,081	
貸与原資準備積立資産	225,352	225,352	0	
預金	225,352	225,352	0	
特定資産合計	8,325,330	8,270,908	54,422	
(3) その他固定資産				
建物附属設備	17,707	11,062	6,645	
什器備品	1,216	1,362	▲ 146	
電話加入権	364	437	▲ 73	
保証金	440	440	0	
預託金	109	109	0	
出資金	20	20	0	
長期前払費用	46	80	▲ 34	
長期貸付金	514,934	565,280	▲ 50,346	
リース資産	10,305	3,353	6,952	
その他固定資産計	545,141	582,143	▲ 37,002	
固定資産合計	8,996,671	8,979,251	17,420	
資産合計	9,534,263	9,618,868	▲ 84,605	

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
Ⅱ 負債の部				
1 流動負債				
未払金	163,742	183,969	▲ 20,227	
預り金	4,002	7,318	▲ 3,316	
賞与引当金	14,594	13,817	777	
前受金	10,292	18,816	▲ 8,524	
1年以内返済予定長期借入金	55,365	75,632	▲ 20,267	
広島県借入金	55,365	75,632	▲ 20,267	
1年内返済予定リース債務	3,779	1,750	2,029	
流動負債合計	251,775	301,301	▲ 49,526	
2 固定負債				
長期借入金	5,121,971	5,175,863	▲ 53,892	
広島県借入金	5,121,971	5,175,863	▲ 53,892	
グループ補助金無利子貸付事業借入金	523,416	577,308	▲ 53,892	
グループ補助金無利子貸付管理事業借入金	4,598,555	4,598,555	0	
退職給付引当金	48,367	43,093	5,274	
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金	139,466	117,179	22,287	
科学技術振興基金返還引当金	1,857,407	1,867,407	▲ 10,000	
リース債務	6,526	1,604	4,922	
割賦設備・機械保証預り金	990	990	0	
固定負債合計	7,174,728	7,206,136	▲ 31,408	
負債合計	7,426,503	7,507,438	▲ 80,935	
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	1,058,465	1,058,465	0	
国庫補助金	0	0	0	
地方公共団体補助金	42,469	46,560	▲ 4,091	
出資金	0	0	0	
特定資産運用益	53,532	45,651	7,881	
指定正味財産合計	1,154,466	1,150,675	3,791	
(うち基本財産への充当額)	126,200	126,200	0	
(うち特定資産への充当額)	1,028,266	1,024,475	3,791	
2 一般正味財産	953,295	960,755	▲ 7,460	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	652,278	619,208	33,070	
正味財産合計	2,107,761	2,111,430	▲ 3,669	
負債及び正味財産合計	9,534,263	9,618,868	▲ 84,605	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(2) 貸借対照表 (公益目的事業合計)

(単位: 千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	1,374	1,801	▲ 427	
普通預金	146,442	203,198	▲ 56,756	
未収金	311,215	331,516	▲ 20,301	
未収収益	8,313	8,330	▲ 17	
貸倒引当金	▲ 1,573	▲ 1,624	51	
前払費用	305	919	▲ 614	
貸付金	53,292	74,766	▲ 21,474	
他事業会計貸付金	529,960	634,120	▲ 104,160	
流動資産合計	1,049,328	1,253,026	▲ 203,698	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	1,342	1,493	▲ 151	
投資有価証券	124,858	124,707	151	
基本財産合計	126,200	126,200	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	212,265	212,265	0	
預金	2,646	2,957	▲ 311	
有価証券	209,619	209,308	311	
科学技術振興基金引当資産	1,857,407	1,867,407	▲ 10,000	
預金	6,793	7,062	▲ 269	
有価証券	1,850,614	1,860,345	▲ 9,731	
グループ補助金無利子貸付管理 事業基金引当資産	4,598,555	4,598,555	0	
預金	8,577	8,579	▲ 2	
有価証券	4,589,978	4,589,976	2	
建物	53,370	58,069	▲ 4,699	
ソフトウェア	1,144	2,948	▲ 1,804	
退職給付引当資産	25,486	20,334	5,152	
預金	25,486	20,334	5,152	
減価償却引当資産	57,716	55,329	2,387	
グループ補助金無利子貸付事業 支援引当資産	139,466	117,179	22,287	
事業費均衡化積立資産	324,653	317,659	6,994	
預金	285,656	278,663	6,993	
有価証券	38,997	38,996	1	
割賦設備預り保証金引当資産	990	990	0	
収支差額変動準備積立資産	35,489	408	35,081	
貸与原資準備積立資産	225,352	225,352	0	
預金	225,352	225,352	0	
特定資産合計	7,531,895	7,476,495	55,400	
(3) その他固定資産				
建物附属設備	17,707	11,062	6,645	
什器備品	1,216	1,362	▲ 146	
預託金	28	28	0	
長期前払費用	46	80	▲ 34	
長期貸付金	514,934	565,280	▲ 50,346	
リース資産	10,305	3,353	6,952	
その他固定資産計	544,236	581,165	▲ 36,929	
固定資産合計	8,202,330	8,183,860	18,470	
資産合計	9,251,659	9,436,886	▲ 185,227	

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備 考
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	163,449	183,745	▲ 20,296	
預り金	805	788	17	
前受金	10,292	18,816	▲ 8,524	
1年以内返済予定長期借入金	55,365	75,632	▲ 20,267	
広島県借入金	55,365	75,632	▲ 20,267	
1年内返済予定リース債務	3,779	1,750	2,029	
他会計借入金	529,960	634,120	▲ 104,160	
流動負債合計	763,650	914,850	▲ 151,200	
2 固定負債				
長期借入金	5,121,971	5,175,863	▲ 53,892	
広島県借入金	5,121,971	5,175,863	▲ 53,892	
グループ補助金無利子貸付事業借入金	523,416	577,308	▲ 53,892	
グループ補助金無利子貸付管理事業借入金	4,598,555	4,598,555	0	
退職給付引当金	25,486	20,334	5,152	
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金	139,466	117,179	22,287	
科学技術振興基金返還引当金	1,857,407	1,867,407	▲ 10,000	
リース債務	6,526	1,604	4,922	
割賦設備・機械保証預り金	990	990	0	
固定負債合計	7,151,847	7,183,377	▲ 31,530	
負債合計	7,915,497	8,098,227	▲ 182,730	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	338,465	338,465	0	
地方公共団体補助金	42,469	46,560	▲ 4,091	
特定資産運用益	53,532	45,651	7,881	
指定正味財産合計	434,466	430,675	3,791	
(うち基本財産への充当額)	126,200	126,200	0	
(うち特定資産への充当額)	308,266	304,475	3,791	
2 一般正味財産	901,696	907,983	▲ 6,287	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	601,724	567,555	34,169	
正味財産合計	1,336,162	1,338,659	▲ 2,497	
負債及び正味財産合計	9,251,659	9,436,886	▲ 185,227	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表 (収益等事業合計)

(単位: 千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
流動資産合計	0	0	0	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	3,481	3,360	121	
預金	3,481	3,360	121	
事業費均衡化積立資産	8,458	8,579	▲ 121	
預金	8,458	8,579	▲ 121	
特定資産合計	11,939	11,939	0	
(3) その他固定資産				
預託金	31	31	0	
その他固定資産計	31	31	0	
固定資産合計	11,969	11,969	0	
資産合計	11,969	11,969	0	
II 負債の部				
1 流動負債				
流動負債合計	0	0	0	
2 固定負債				
退職給付引当金	3,481	3,360	121	
固定負債合計	3,481	3,360	121	
負債合計	3,481	3,360	121	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
2 一般正味財産	8,488	8,610	▲ 122	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	8,458	8,579	▲ 121	
正味財産合計	8,488	8,610	▲ 122	
負債及び正味財産合計	11,969	11,969	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 貸借対照表 (法人会計)

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	48	37	11	
普通預金	17,078	20,175	▲ 3,097	
未収収益	499	499	0	
立替金	600	0	600	
流動資産合計	18,224	20,711	▲ 2,487	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	720,000	720,000	0	
預金	454,627	454,974	▲ 347	
有価証券	265,373	265,026	347	
退職給付引当資産	19,400	19,400	0	
預金	19,400	19,400	0	
事業費均衡化積立資産	42,097	43,075	▲ 978	
預金	42,097	43,075	▲ 978	
特定資産合計	781,497	782,475	▲ 978	
(3) その他固定資産				
電話加入権	364	437	▲ 73	
保証金	440	440	0	
預託金	50	50	0	
出資金	20	20	0	
その他固定資産計	874	947	▲ 73	
固定資産合計	782,371	783,422	▲ 1,051	
資産合計	800,596	804,133	▲ 3,537	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	293	224	69	
預り金	3,198	6,530	▲ 3,332	
賞与引当金	14,594	13,817	777	
流動負債合計	18,084	20,571	▲ 2,487	
2 固定負債				
退職給付引当金	19,400	19,400	0	
固定負債合計	19,400	19,400	0	
負債合計	37,485	39,971	▲ 2,486	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	720,000	720,000	0	
指定正味財産合計	720,000	720,000	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	720,000	720,000	0	
2 一般正味財産	43,111	44,162	▲ 1,051	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	42,097	43,075	▲ 978	
正味財産合計	763,111	764,162	▲ 1,051	
負債及び正味財産合計	800,596	804,133	▲ 3,537	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(5) 貸借対照表 (内部取引消去)

(単位: 千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
他事業会計貸付金	▲ 529,960	▲ 634,120	104,160	
流動資産合計	▲ 529,960	▲ 634,120	104,160	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
特定資産合計	0	0	0	
(3) その他固定資産				
その他固定資産計	0	0	0	
固定資産合計	0	0	0	
資産合計	▲ 529,960	▲ 634,120	104,160	
II 負債の部				
1 流動負債				
他会計借入金	▲ 529,960	▲ 634,120	104,160	
流動負債合計	▲ 529,960	▲ 634,120	104,160	
2 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	
負債合計	▲ 529,960	▲ 634,120	104,160	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
2 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
正味財産合計	0	0	0	
負債及び正味財産合計	▲ 529,960	▲ 634,120	104,160	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和7年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	株式会社広島テクノプラザ	所 管 課	商工労働局中小企業支援課
所 在 地	広島県東広島市鏡山三丁目13-26	設 立 登 記	平成2年4月26日

基本財産等の額	100,000千円(※1)	うち県出資額	800,000千円(※2)	県出資比率	31.1%(※3)
県以外の出資者	○国・市 900,000千円(35.0%) ○企業 870,000千円(33.9%) (自己株式取得前:985,000千円)	(独)中小企業基盤整備機構 600,000千円 東広島市 300,000千円 マツダ(株) 205,000千円 中国電力(株) 100,000千円 (株)広島銀行 100,000千円 ほか			

※1 減資前は2,685,000千円 ※2 株式の取得価格 ※3 現時点の発行株式数に対する県の持株比率

設立目的	頭脳立地構想に基づく県内産業の技術高度化を支援する中核的施設の設置・運営
業務概要	1 研究開発支援事業(貸室・研究開発機器の賃貸、技術情報提供等) 2 人材育成支援事業(技術研修、EMC対策技術研修の実施等) 3 産学官交流促進事業(各研究会事務局として講演会の開催等)

（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常 勤 役 員 数	4 人	0 人	2 人	2 人
非 常 勤 役 員 数	8 人	1 人	0 人	7 人
常 勤 職 員 数	19 人	0 人	1 人	18 人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	菊間 秀樹		常勤
代表取締役専務	小早川 一英		常勤
常務取締役	山田 秀樹		常勤
取 締 役	梅田 泰生	商工労働局長(兼)産業政策審議官	
取 締 役	細谷 直美		
取 締 役	石突 裕樹		
取 締 役	桑原 立人		
取 締 役	田口 裕以		
取 締 役	小早川 孝		
常勤監査役	山藤 哲也		常勤
監 査 役	國久 政則		
監 査 役	大原 一也		

（3）組織の概要

代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 常勤監査役 企画管理部長 総務・施設管理担当(5人)※ EMCセンター長 EMC担当(11人)※ 測定分析部長 機械・材料試験、分析担当(1人)※ 研 修 部 長 研修担当(2人)※	備 考
※ 部長、センター長を含む	

2 令和7年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 研究開発支援事業	・貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ・県内中小企業等への適切な技術情報提供	378,445	356,355	22,090
2 人材育成支援事業	・技術研修講座の実施 ・EMC対策技術研修の実施			
3 産学官交流促進事業	・広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として、技術講習会・講演会等を開催			
合計		378,445	356,355	22,090

【特記事項】

電気自動車用部品対応電波暗室（Eチャンバー）運営に要する経費の増等

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分		令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
営業利益	売上高 ①	410,000	400,400	9,600	EMC事業売上の増
	売上原価 ②	305,836	286,269	19,567	Eチャンバー運営経費の増
	販売費・一般管理費 ③	72,609	70,086	2,523	人件費の増
	計 ④=①-②-③	31,555	44,045	▲12,490	
経常利益	営業外収益 ⑤	4,100	2,470	1,630	受取利息の増
	営業外費用 ⑥	200	200	0	
	計 ⑦=④+⑤-⑥	35,455	46,315	▲10,860	
	特別利益 ⑧	0	0	0	
	特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨		35,455	46,315	▲10,860	
法人税等 ⑪		10,195	13,018	▲2,823	収益減による法人税の減
当期純利益(損失) ⑫=⑩-⑪		25,260	33,297	▲8,037	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和6年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増減
1 研究開発支援事業	・貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ・県内中小企業等への適切な技術情報提供	355,024	326,932	28,092
2 人材育成支援事業	・技術研修講座の実施 ・EMC対策技術研修の実施			
3 産学官交流促進事業	・広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として、技術講習会・講演会等を開催			
合計		355,024	326,932	28,092

【特記事項】

Eチャンパー運営費の増（14,837千円）、研修経費の増（6,805千円）等

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由	
営業利益	売上高 ①	376,779	323,736	53,043	EMC事業売上の増
	売上原価 ②	284,954	257,318	27,636	Eチャンパー運営費、研修経費の増
	販売費・一般管理費 ③	70,069	69,613	456	
	計 ④=①-②-③	21,755	▲ 3,196	24,951	
経常利益	営業外収益 ⑤	2,988	2,416	572	
	営業外費用 ⑥	224	91	133	
	計 ⑦=④+⑤-⑥	24,519	▲ 870	25,389	
	特別利益 ⑧	0	0	0	
	特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	24,519	▲ 870	25,389		
法人税等 ⑪	9,150	977	8,173		
当期純利益(損失) ⑫=⑩-⑪	15,369	▲ 1,847	17,216		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度末	令和5年度末	増減	主な増減理由	
資産	流動資産	799,145	839,842	▲ 40,697	現金預金等の減
	固定資産	1,298,426	1,284,905	13,521	工具器具備品等の増
	資産計	2,097,572	2,124,747	▲ 27,175	
負債	流動負債	24,229	58,424	▲ 34,195	未払金の減
	固定負債	21,541	22,181	▲ 640	
	負債計 ①	45,770	80,605	▲ 34,835	
純資産	資本金	100,000	100,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	2,037,625	2,029,966	7,659	
	評価・換算差額等	▲ 85,824	▲ 85,824	0	
	純資産計 ②	2,051,801	2,044,142	7,659	
負債・純資産 合計 ③=①+②	2,097,572	2,124,747	▲ 27,175		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	主な増減理由
資本金 ①	100,000	100,000	0	
資本剰余金 ②	1,788,103	1,788,103	0	
利益剰余金	利益準備金	5,756	4,985	771
	圧縮積立金	0	0	0
	繰越利益剰余金	243,765	236,877	6,888
	計 ③	249,522	241,863	7,659
株主資本合計 ④=①+②+③	2,137,625	2,129,966	7,659	
評価・換価差額等 ⑤	▲ 85,824	▲ 85,824	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤	2,051,801	2,044,142	7,659	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	1,553	1,461	92	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	1,553	1,461	92	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料
・西部工業技術センター生産技術アカデミー保守 (1,553千円)

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

・車載用機器の開発需要が回復し、令和6年度の経常損益は黒字となった。令和6年度は広島大学と整備する高電圧対応電波暗室（Eチャンバー）の運用を9月から開始した。
 ・同社の経営健全化の進展にあわせて、有償貸付け（1/2減免）の県有地を、平成30年度から減免措置無しとして貸付けを行っている。
 ・「中期経営計画～Growing with Global Trends～」に基づき、令和6年度から令和8年度までの間、「お客様第一主義」による価値向上、「最高の技術サービス」の実現、「ブランド力」の強化の3つの基本姿勢のもと、経営基盤の拡大と安定の実現に努めている。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高				
貸室事業	89,543	91,438	▲ 1,895	
貸会議室事業	7,644	7,097	547	
宿泊事業	30,093	29,219	874	
EMC事業	191,396	150,594	40,802	
測定分析事業	21,831	19,294	2,537	
研修事業	34,857	24,760	10,097	
施設管理受託事業	1,412	1,329	83	
売上高合計	376,779	323,736	53,043	
II 売上原価	284,954	257,318	27,636	
売上総利益	91,825	66,417	25,408	
III 販売費及び一般管理費				
役員報酬	12,616	10,303	2,313	
給与手当	16,919	19,065	▲ 2,146	
賞与	3,886	3,175	711	
法定福利費	4,196	4,011	185	
退職給付費用	745	596	149	
福利厚生費	609	401	208	
旅費交通費	943	1,051	▲ 108	
通信費	501	933	▲ 432	
交際費	0	0	0	
減価償却費	15,097	15,102	▲ 5	
地代家賃	2,041	1,975	66	
リース料	0	0	0	
保険料	156	138	18	
修繕費	837	338	499	
水道光熱水費	4,450	4,101	349	
燃料代	37	42	▲ 5	
消耗品費	1,577	2,192	▲ 615	
租税公課	3,440	3,513	▲ 73	
保守費	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
支払手数料	1,542	2,114	▲ 572	
諸会費	152	155	▲ 3	
新聞図書費	132	134	▲ 2	
貸倒引当金繰入	0	50	▲ 50	
会議費	71	89	▲ 18	
雑費	112	127	▲ 15	
販売費及び一般管理費合計	70,069	69,613	456	
営業利益	21,755	▲ 3,196	24,951	
IV 営業外収益				
受取利息	2,303	1,818	485	
雑収入	684	598	86	
営業外収益合計	2,988	2,416	572	
V 営業外費用				
雑損失	224	91	133	
支払利息	0	0	0	
営業外費用合計	224	91	133	
経常利益（損益）	24,519	▲ 870	25,389	
VI 特別損失	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
特別損失合計	0	0	0	
税引前当期純利益（損益）	24,519	▲ 870	25,389	
法人税、住民税及び事業税	9,150	977	8,173	
当期純利益	15,369	▲ 1,847	17,216	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	730,666	775,992	▲ 45,326	
売掛金	61,381	41,686	19,695	
立替金	154	0	154	
前払費用	3,511	6,186	▲ 2,675	
未収収益	1,359	892	467	
未収入金	2,073	2,115	▲ 42	
未収還付法人税等	0	8,379	▲ 8,379	
未収消費税等	0	4,589	▲ 4,589	
流動資産合計	799,145	839,842	▲ 40,697	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	683,271	705,777	▲ 22,506	
建物附属設備	343,649	334,498	9,151	
構築物	15,776	17,225	▲ 1,449	
機械装置	0	0	0	
車両運搬具	324	0	324	
工具器具備品	132,044	82,022	50,022	
建物仮勘定	0	39,980	▲ 39,980	
有形固定資産合計	1,175,066	1,179,504	▲ 4,438	
(2) 無形固定資産				
電話加入権	273	273	0	
ソフトウェア	3,070	5,111	▲ 2,041	
無形固定資産合計	3,344	5,384	▲ 2,040	
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券	120,000	100,000	20,000	
出資金	6	6	0	
預託金	10	10	0	
投資その他の資産合計	120,016	100,016	20,000	
固定資産合計	1,298,426	1,284,905	13,521	
資産合計	2,097,572	2,124,747	▲ 27,175	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	4,717	50,431	▲ 45,714	
預り金	3,002	3,526	▲ 524	
未払法人税等	8,869	188	8,681	
未払消費税	4,905	0	4,905	
前受金	2,734	4,277	▲ 1,543	
流動負債合計	24,229	58,424	▲ 34,195	
2 固定負債				
預り敷金	10,394	12,822	▲ 2,428	
退職給付引当金	11,146	9,358	1,788	
固定負債合計	21,541	22,181	▲ 640	
負債合計	45,770	80,605	▲ 34,835	
III 純資産の部				
1 株主資本				
(1) 資本金	100,000	100,000	0	
(2) 資本剰余金				
その他資本剰余金	1,788,103	1,788,103	0	
資本剰余金合計	1,788,103	1,788,103	0	
(3) 利益剰余金				
利益準備金	5,756	4,985	771	
繰越利益剰余金	243,765	236,877	6,888	
利益剰余金合計	249,522	241,863	7,659	
(4) 自己株式	▲ 85,824	▲ 85,824	0	
株主資本合計	2,051,801	2,044,142	7,659	
純資産合計	2,051,801	2,044,142	7,659	
負債及び純資産合計	2,097,572	2,124,747	▲ 27,175	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和7年6月18日現在）

(1) 基本情報

法人の名称	株式会社 ひろしまイノベーション推進機構	所 管 課	商工労働局イノベーション推進チーム
所 在 地	広島市中区袋町3-17 シシンヨービル	設立登記	平成23年5月24日

基本財産等の額	100,000千円	うち県出資額	100,000千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

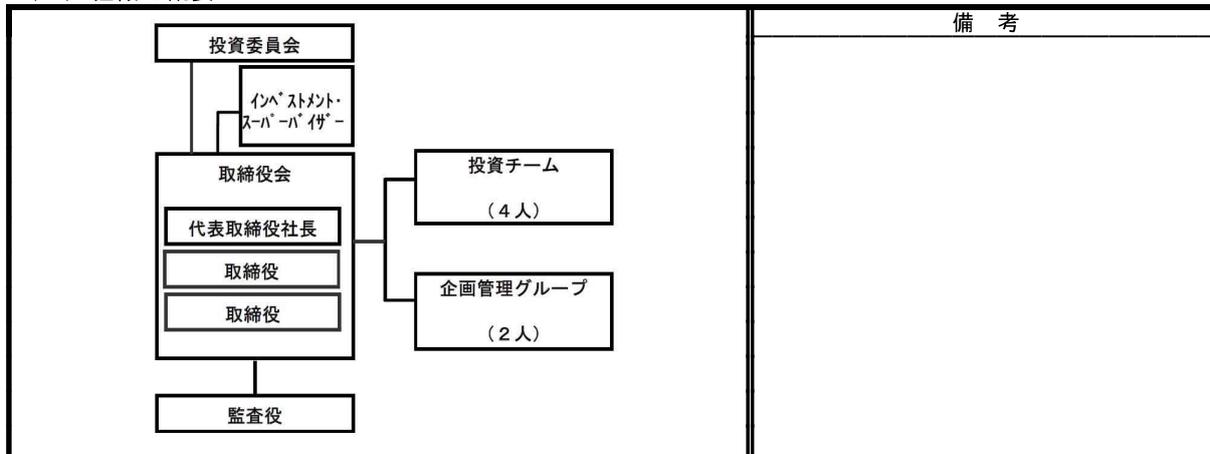
設立目的	企業が成長性の高い新たな事業展開等を図ろうとする際に、資金、経営ノウハウ等必要な経営資源を提供することにより、企業の成長を支援し、将来にわたって新たな雇用の創出や県内所得の拡大等を図る。
業務概要	県の出資を中心に組成したひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合及び民間の出資を中心に組成した同2号投資事業有限責任組合、ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合の資金により、成長が見込まれる企業へ出資(株式取得等)し、併せて経営参加型の支援を行うことなどにより、出資先企業の成長を促進する。

(2) 役・職員の状況

区 分	役職員数	職 員 数			備 考
		県職員	元県職員	その他	
常 勤 役 員 数	1 人	0 人	0 人	1 人	
非 常 勤 役 員 数	3 人	0 人	0 人	3 人	
常 勤 職 員 数	6 人	0 人	1 人	5 人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	熊谷 賢一		常勤
取締役	石橋 三千男		
取締役	原田 靖博		
監査役	石原 広一		

(3) 組織の概要



3 令和6年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増減
投資事業	・ 投資先企業に対する経営参加型の支援 等	182,637	213,834	▲ 31,197
合 計		182,637	213,834	▲ 31,197

【特記事項】

① 1号・2号組合
 平成23年度には次の2つの投資事業有限責任組合を組成している。
 ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合
 ・ 組合契約効力発生日：平成23年6月17日
 ・ 組合出資総額：40億5,500万円
 ・ 組合の存続期間：令和5年12月まで（12年間）
 ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合
 ・ 組合契約効力発生日：平成24年1月1日
 ・ 組合出資総額：65億2,000万円
 ・ 組合の存続期間：最長令和5年12月まで（12年間）
 平成24年度から平成29年度にかけて次の企業に対して投資を行い、経営参加型の支援（社外役員の派遣等）を行っている。

企業名（所在地）	事業内容	公表日等
株式会社ツーセル （広島市南区）	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	公表日：平成26年11月20日 金額：約8億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（2号組合のみ）（令和6年10月31日公表）	
株式会社なかやま牧場 （福山市駅家町）	肉牛の肥育、食肉加工、総合食品スーパーの一貫経営	公表日：[当初投資]平成27年8月20日 [追加投資]平成28年10月25日 金額：[当初投資]約4億円 [追加投資]約3億円
	→ 一部を投資先による買戻し（平成30年10月2日公表） → 投資先による買戻し（令和3年10月15日公表）	
株式会社ビーシー・イングス （広島市安佐北区）	学習塾「田中学習会」及び東進衛星予備校の運営等	公表日：平成29年10月30日 金額：約9億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（令和3年10月15日公表）	
株式会社サンエー （三次市南畑敷町）	薄膜センサーの開発・製造・販売等	公表日：[当初投資]平成25年4月26日 [追加投資]平成26年7月9日 金額：[当初投資]約5億円 [追加投資]約5億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（平成27年8月26日公表）	
オー・エイチ・ティー株式会社 （福山市神辺町）	検査装置の企画・開発・製造・販売等	公表日：平成24年4月9日 金額：約10億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（平成28年3月23日公表）	
アイサービス株式会社 （尾道市美ノ郷町）	病院・施設向け給食受託、施設・高齢者配食サービス向け食材の製造・販売等	公表日：平成26年7月9日 金額：約3億円
	→ 投資先による買戻し（平成30年10月2日公表）	
ルーチェサーチ株式会社 （広島市安佐南区）	UAV（Unmanned Aerial Vehicle：ドローン）を利用した各種測量、災害調査、構造物調査等	公表日：平成29年9月14日 金額：約2億円
	→ 投資先による買戻し（令和元年10月15日公表）	

②ふるさと連携応援ファンド

令和元年度には次の投資事業有限責任組合を組成している。

ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：令和2年1月1日
- ・ 組合出資総額：76億円（※県の出資なし）
- ・ 組合の存続期間：令和11年12月まで（2年延長可）

令和元年度から令和7年度にかけて次の企業に対して投資を行い、経営参加型の支援（社外役員の派遣等）を行っている。

企業名（所在地）	事業内容	公表日
株式会社キングファクトリーグループ （広島市中区）	飲食業（広島式汁なし担担麺専門キング軒、おこのみ魂悟空の運営等）	令和2年4月13日
株式会社ミルテル （広島市南区）	血液検査事業（ミアテスト®（疾患リスクの早期検査）、テロメアテスト（遺伝子の疲労度測定）及び関連事業の研究開発等）	令和2年4月24日
	→戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（令和5年12月19日公表）	
株式会社フタバ図書 （広島市西区）	書籍、文具雑貨、中古品等の販売及びレンタル並びにアミューズメント施設等の運営	令和3年1月28日
株式会社ツーセル （広島市南区）	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	令和3年10月15日
株式会社ボレー （福山市新市町）	レディスボトム等の企画・製造	令和4年4月27日
瀬戸内通信鋼業株式会社 （尾道市高須町）	携帯電話基地局用のアンテナ及び無線機等に係る取付部材の設計・製造	令和4年11月1日
株式会社フタバ図書 （広島市西区） ※追加投資	書籍、文具雑貨、中古品等の販売及びレンタル並びにアミューズメント施設等の運営	令和5年3月20日
株式会社ファイン （徳島県阿波市）	アルミサッシ建材の製造販売及び付随する建築工事	令和6年1月11日
株式会社リンクス （徳島県名西郡石井町）		
株式会社クリスタルプロセス （東広島市鏡山）	コーティング剤・研磨剤等の表面処理技術の研究開発及び製造、販売	令和6年1月12日
株式会社ツーセル （広島市南区） ※追加投資	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	令和6年4月26日
株式会社ツーセル （広島市南区） ※追加投資	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	令和6年7月26日
HARADA株式会社 （山口県防府市）	ワーキングユニフォームの企画・販売	令和7年5月8日

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分		令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由
売上高①	売上高①	163,802	225,047	▲ 61,245	投資事業有限責任組合の管理報酬の減
	売上原価②	0	8,932	▲ 8,932	
	販売費・一般管理費③	182,637	213,834	▲ 31,197	
営業利益(損失)④=①-②-③		▲ 18,834	2,280	▲ 21,114	
営業外収益⑤	営業外収益⑤	201	58	143	
	営業外費用⑥	77	27	50	
経常利益(損失)⑦=④+⑤-⑥		▲ 18,710	2,311	▲ 21,021	
特別利益⑧	特別利益⑧	0	0	0	
	特別損失⑨	674	0	674	
税金等調整前当期純利益⑩=⑦+⑧-⑨		▲ 19,385	2,311	▲ 21,696	
法人税等⑪	法人税等⑪	▲ 10	456	▲ 466	
	法人税等調整額⑫	▲ 220	269	▲ 489	
当期純利益(損失)⑬=⑩-⑪-⑫		▲ 19,155	1,585	▲ 20,740	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分		令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由
資産	流動資産	272,263	351,349	▲ 79,086	現金及び預金の減
	固定資産	50,541	49,491	1,050	
	繰延資産	0	0	0	
	資産合計	322,804	400,841	▲ 78,037	
負債	流動負債	11,947	73,143	▲ 61,196	
	固定負債	3,744	1,429	2,315	
	計	15,692	74,573	▲ 58,881	
純資産	資本金	50,000	50,000	0	
	剰余金等	257,112	276,267	▲ 19,155	
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	307,112	326,267	▲ 19,155	
負債・純資産合計		322,804	400,841	▲ 78,037	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 135,538	▲ 9,754	▲ 125,784	投資事業有限責任組合の管理報酬の減
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 150	35	▲ 185	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 463	▲ 815	352	
現金及び現金同等物の期末残高	216,619	352,771	▲ 136,152	

(5) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度末	令和5年度末	増減	主な増減理由	
資本金①	50,000	50,000	0		
資本剰余金②	50,000	50,000	0		
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	207,112	226,267	▲ 19,155	
	計③	207,112	226,267	▲ 19,155	
株主資本合計④=①+②+③	307,112	326,267	▲ 19,155		
評価・換価差額等⑤	0	0	0		
純資産合計⑥=④+⑤	307,112	326,267	▲ 19,155		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(6) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	主な増減理由
補助金等	—	—	—	
委託料	—	—	—	
貸付金	—	—	—	
その他(追加出資等)	—	—	—	
合 計	—	—	—	
借入金残高(期末残高)	—	—	—	
債務保証額(期末残高)	—	—	—	
損失補償契約に係る債務残高	—	—	—	

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

(7) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

経費等の適正な執行を図る観点から、内部監査体制の代替・補完措置として、監査役監査を3~4か月に1回程度実施している。
--

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
売上高				
受入手数料	163,752	225,046	▲ 61,294	
投資有価証券売上高	49	0	▲ 49	
売上高合計	163,802	225,047	▲ 61,245	
売上原価				
投資有価証券売上原価	0	2,358	▲ 2,358	
投資償却損	0	6,574	▲ 6,574	
売上原価合計	0	8,932	▲ 8,932	
売上総利益	163,802	216,114	▲ 52,312	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	25,584	28,009	▲ 2,425	
給料手当	68,281	81,936	▲ 13,655	
賞与	8,574	12,841	▲ 4,267	
人材派遣料	0	0	0	
退職給付費用	0	159	▲ 159	
賞与引当金繰入額	3,104	2,918	186	
法定福利費	12,011	15,912	▲ 3,901	
福利厚生費	1,037	996	41	
旅費交通費	7,225	6,544	681	
通信費	1,581	1,917	▲ 336	
消耗品費	360	529	▲ 169	
水道光熱費	658	639	19	
保険料	1,936	2,754	▲ 818	
修繕費	0	155	▲ 155	
新聞図書費	303	530	▲ 227	
研修費	0	7	▲ 7	
車両費	0	1	▲ 1	
地代家賃	16,638	17,012	▲ 374	
支払手数料	2,499	2,468	31	
広告宣伝費	141	136	5	
交際費	862	1,543	▲ 681	
諸会費	744	815	▲ 71	
寄付金	10	3,287	▲ 3,277	
会議費	54	39	15	
租税公課	45	45	0	
減価償却費	728	903	▲ 175	
調査管理費	7,056	8,260	▲ 1,204	
委託手数料	19,162	19,005	157	
支払リース料	1,327	1,750	▲ 423	
備品費	151	103	48	
組合管理費	2,500	2,557	▲ 57	
組合経費	23	22	1	
雑費	31	30	1	
販売費及び一般管理費合計	182,637	213,834	▲ 31,197	
営業利益	▲ 18,834	2,280	▲ 21,114	
営業外収益				
受取利息	169	4	165	
有価証券売却益	0	0	0	
雑収入	32	54	▲ 22	
営業外収益合計	201	58	143	
営業外費用				
支払利息	70	27	43	
雑損失	6	0	6	
営業外費用合計	77	27	50	
経常利益	▲ 18,710	2,311	▲ 21,021	
特別損失				
固定資産除却損	674	0	674	
税引前当期純利益	▲ 19,385	2,311	▲ 21,696	
法人税、住民税及び事業税	182	456	▲ 274	
法人税等還付税額	▲ 192	0	▲ 192	
法人税等調整額	▲ 220	269	▲ 489	
法人税等合計	▲ 230	725	▲ 955	
当期純利益	▲ 19,155	1,585	▲ 20,740	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	65,937	189,368	▲ 123,431	
定期預金	150,067	150,008	59	
売掛金	23,378	0	23,378	
貯蔵品	2	0	2	
前払費用	3,278	2,971	307	
短期貸付金	110	0	110	
未収入金	241	1,299	▲ 1,058	
未収消費税等	1,986	0	1,986	
立替金	27,262	7,701	19,561	
仮払消費税	0	0	0	
仮払法人税等	0	0	0	
未収消費税等	0	0	0	
流動資産合計	272,263	351,349	▲ 79,086	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	335	473	▲ 138	
器具及び備品	161	286	▲ 125	
リース資産	2,469	796	1,673	
有形固定資産合計	2,966	1,556	1,410	
(2) 無形固定資産				
ソフトウェア	0	0	0	
無形固定資産合計	0	0	0	
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券	45,364	45,984	▲ 620	
敷金	520	520	0	
長期貸付金	40	0	40	
繰延税金資産	1,650	1,430	220	
投資その他の資産合計	47,575	47,934	▲ 359	
固定資産合計	50,541	49,491	1,050	
資産合計	322,804	400,841	▲ 78,037	
II 負債の部				
1 流動負債				
リース負債	635	830	▲ 195	
未払金	3,958	6,996	▲ 3,038	
未払費用	2,223	2,992	▲ 769	
未払法人税等	182	31	151	
未払消費税等	0	4,127	▲ 4,127	
前受金	0	52,250	▲ 52,250	
預り金	1,843	2,996	▲ 1,153	
借入金	0	0	0	
賞与引当金	3,104	2,918	186	
流動負債合計	11,947	73,143	▲ 61,196	
2 固定負債				
リース債務	2,119	280	1,839	
長期未払金	476	0	476	
退職給付引当金	1,149	1,149	0	
固定負債合計	3,744	1,429	2,315	
負債合計	15,692	74,573	▲ 58,881	
III 純資産の部				
1 株主資本				
(1) 資本金	50,000	50,000	0	
(2) 資本剰余金				
資本準備金	50,000	50,000	0	
資本剰余金合計	50,000	50,000	0	
(3) 利益剰余金				
その他利益剰余金	207,112	226,267	▲ 19,155	
繰越利益剰余金	207,112	226,267	▲ 19,155	
利益剰余金合計	207,112	226,267	▲ 19,155	
株主資本合計	307,112	326,267	▲ 19,155	
純資産合計	307,112	326,267	▲ 19,155	
負債・純資産合計	322,804	400,841	▲ 78,037	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和7年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	広島県信用保証協会	所管課	商工労働局経営革新課
所在地	広島県広島市中区上幟町3-27	設立登記	昭和23年11月27日

基本財産等の額	45,074,000千円	うち県出資額	2,962,418千円	県出資比率	6.6%
県以外の出資者	・市町 1,096,263千円(2.4%) [広島市 378,841千円、福山市 234,590千円、呉市 123,952千円、その他 358,880千円] ・企業等 1,810,004千円(4.0%) [広島銀行 455,117千円、もみじ銀行 358,462千円、中国銀行 173,305千円、その他 823,120千円] ・基金準備金 39,205,315千円(87.0%)				

設立目的	中小企業に対する金融の円滑化を図る。
業務概要	信用保証協会法に基づき設立された特殊法人で、中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証する。

（2）役・職員の状況

区分	役職員数	職別			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	5人	0人	2人	3人	
非常勤役員数	16人	1人	0人	15人	
常勤職員数	118人	0人	0人	118人	

役職	氏名	県職員である者	備考
会長	寄谷 純治		常勤
専務理事	小出 芳裕		常勤
常務理事	和田 徹		常勤
常勤理事	山岡 潔		常勤
理事	中本 隆志		
理事	梅田 泰生	商工労働局長（兼）産業政策審議官	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	松井 一實		
理事	吉田 隆行		
理事	横見 真一		外9名
監事	富永 健三		
監事	石橋 三千男		
監事	坂野 徹		常勤

（3）組織の概要（令和7年4月1日現在）

<p> 【検査室】 【総務企画部】 総務課 経営企画課 DX推進課 情報システム課 </p> <p> 【経営支援部】 経営支援課・業務統括課 【保証部】 管理統括課・保証事務課 【管理部】 各ブロック保証課 【呉支所】 管理調整課・管理課 等 【福山支所】 【備北支所】 </p>	備考
--	----

2 令和7年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
保証承諾（信用保険料）	中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証する。 (計画内訳) 保証承諾額 160,000百万円 代位弁済額 12,000百万円 求償権回収額 1,600百万円	3,320,170	3,490,640	▲ 170,470
業務費等		2,403,050	1,767,350	635,700
合計		5,723,220	5,257,990	465,230

【特記事項】

--

(2) 予算書

(単位：千円)

区分		令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
経常収入	基本財産運用収入	853,060	720,500	132,560	
	保証料	6,831,990	7,041,560	▲ 209,570	・保証債務残高の減少見込みによる保証料の減
	補助金収入	249,510	1,451,160	▲ 1,201,650	・伴走支援型特別資金に係る県からの補助金終了に伴う減
	その他収入	1,404,680	845,040	559,640	・責任共有負担金の増
計 ①		9,339,240	10,058,260	▲ 719,020	
経常支出	業務費	1,887,060	1,767,340	119,720	・LED更新工事やオフィス改装工事等による業務費の増
	信用保険料	3,320,170	3,490,640	▲ 170,470	・責任共有負担金の増加による公庫への納付金の増
	その他支出	515,990	10	515,980	
計 ②		5,723,220	5,257,990	465,230	
当期経常増減額 ③=①-②		3,616,020	4,800,270	▲ 1,184,250	
経常外	経常外収入 ④	17,058,100	17,124,870	▲ 66,770	・代位弁済による公庫から受領する保険金等の減少見込みによる求償権補填金戻入及び求償権償却の減
	経常外支出 ⑤	17,721,910	18,782,220	▲ 1,060,310	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		▲ 663,810	▲ 1,657,350	993,540	
基金取崩額 ⑦		0	0	0	
当期収支差額 ⑧=③+⑥+⑦		2,952,210	3,142,920	▲ 190,710	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和6年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増 減
保証承諾 (信用保険料)	中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証した。 (実績内訳)	3,409,908	3,680,634	▲ 270,726
業務費等	保証承諾額 162,291百万円 代位弁済額 13,049百万円 求償権回収額 1,795百万円	1,710,552	1,691,384	19,168
合 計		5,120,459	5,372,018	▲ 251,559

【特記事項】

--

(2) 収支計算書

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	主な増減理由	
経常収入	基本財産運用収入	814,161	683,224	130,937	・保証債務残高の減による保証料の減 ・伴走支援型特別資金に係る県からの補助金収入の増
	保証料	7,227,273	7,720,305	▲ 493,032	
	補助金収入	1,861,812	156,712	1,705,100	
	その他収入	856,786	554,315	302,471	
計 ①	10,760,032	9,114,556	1,645,476		
経常支出	業務費	1,710,508	1,691,384	19,124	・保証債務残高の減による信用保険料の減
	信用保険料	3,409,908	3,680,634	▲ 270,726	
	その他支出	44	0	44	
計 ②	5,120,459	5,372,018	▲ 251,559		
当期収支差額 ③=①-②	5,639,572	3,742,538	1,897,034		
経常外収支差額	経常外収入 ④	18,113,783	16,874,082	1,239,701	・代位弁済の増加に伴う公庫からの保険金等の増(経常外収入) ・代位弁済の増加に伴う求償権償却の増(経常外支出)
	経常外支出 ⑤	19,190,313	17,644,491	1,545,822	
⑥=④-⑤	▲ 1,076,530	▲ 770,409	▲ 306,121		
基金取崩額 ⑦	0	0	0		
当期収支差額 ⑧=③+⑥+⑦	4,563,042	2,972,129	1,590,913		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分		令和6年度末	令和5年度末	増減	主な増減理由
資産	流動資産	29,540,705	29,381,606	159,099	・保証債務残高の減による固定資産の減[保証債務見返]
	固定資産	795,106,108	842,017,384	▲ 46,911,276	
	資産計	824,646,813	871,398,990	▲ 46,752,177	
負債	流動負債	21,475,155	23,011,012	▲ 1,535,857	・保証債務残高の減による固定負債の減[保証債務]
	固定負債	735,560,802	785,340,163	▲ 49,779,361	
	負債計 ①	757,035,956	808,351,175	▲ 51,315,219	
正味財産	基本財産・準備金等	67,610,856	63,047,815	4,563,041	
	うち、当期収支差額から繰入額	4,563,042	2,972,129	1,590,913	
	正味財産計 ②	67,610,856	63,047,815	4,563,041	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		824,646,813	871,398,990	▲ 46,752,177	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由
補助金等	666,823	2,149,785	▲ 1,482,962	伴走支援型特別資金に係る保証料補給補助金の減
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合計	666,823	2,149,785	▲ 1,482,962	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	17,565,207	18,004,555	▲ 439,348	

【県の財政的支援の目的・内容等】

補助金等…県費預託融資制度を利用する中小企業者等の保証料の低減を図るため、広島県信用保証協会に対し、保証料の一部を補給(保証料補給費事業 201,115千円)
 県費預託融資制度を利用する中小企業者等への保証承諾を促進するため、広島県信用保証協会が代位弁済を行った際の負担額の一部に対し損失補償金を交付(損失補償事業 465,708千円)

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

- ・中小企業者等が抱える様々な資金ニーズや経営課題に対して、ライフステージに応じた資金繰り支援と経営支援の一体的な取組に注力する。
- ・また、経営者保証に依存しない融資慣行の一層の浸透・定着や、創業・事業承継への支援にも取り組むこととする。
- ・金融機関と連携した中小企業者等の実態把握に努め、求償権の適切な管理に向けた取組を推し進める。

4 収支計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 経常増減の部				
(1) 経常収入				
基本財産運用収入	814,161	683,224	130,937	
預け金利息	58,527	8,899	49,628	
有価証券利息配当金	755,634	674,325	81,309	
事業収益	9,089,085	7,877,017	1,212,068	
保証料	7,227,273	7,720,305	▲ 493,032	
事務補助金	1,861,812	156,712	1,705,100	
その他収益	856,786	554,315	302,471	
調査料	0	0	0	
延滞保証料	0	0	0	
損害金	47,260	36,053	11,207	
責任共有負担金	799,839	510,303	289,536	
雑収入	9,687	7,960	1,727	
経常収入計	10,760,032	9,114,556	1,645,476	
(2) 経常支出				
業務費	1,710,508	1,691,384	19,124	
役職員給与	867,994	854,194	13,800	
退職給与引当金繰入	100,369	86,670	13,699	
その他人件費	168,456	162,922	5,534	
旅費	2,904	2,860	44	
事務費	388,944	416,490	▲ 27,546	
賃借料	69,435	68,968	467	
動産・不動産償却	17,971	17,926	45	
信用調査費	8,701	9,639	▲ 938	
債権管理費	20,416	22,483	▲ 2,067	
指導普及費	46,722	31,114	15,608	
負担金	18,596	18,118	478	
借入金利息	0	0	0	
信用保険料	3,409,908	3,680,634	▲ 270,726	
責任共有負担金納付金	0	0	0	
雑支出	44	0	44	
経常支出計	5,120,459	5,372,018	▲ 251,559	
経常収支差額	5,639,572	3,742,538	1,897,034	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収入				
償却求償権回収金	145,115	142,517	2,598	
責任準備金戻入	5,104,015	5,264,114	▲ 160,099	
求償権償却準備金戻入	1,284,289	1,205,484	78,805	
求償権補てん金戻入	11,580,101	10,261,944	1,318,157	
保険金	10,236,619	9,228,286	1,008,333	
損失補償補てん金	1,343,482	1,033,658	309,824	
有価証券評価益	0	0	0	
有価証券売却益	0	0	0	
補助金	0	0	0	
その他収入	264	24	240	
経常外収入計	18,113,783	16,874,082	1,239,701	
(2) 経常外支出				
求償権償却	12,812,054	11,224,997	1,587,057	
譲受債権償却	0	0	0	
雑勘定償却	19,806	17,786	2,020	
有価証券評価損	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
退職金	604	530	74	
責任準備金繰入	5,034,472	5,104,015	▲ 69,543	
求償権償却準備金繰入	1,317,820	1,284,289	33,531	
その他支出	5,557	12,874	▲ 7,317	
経常外支出計	19,190,313	17,644,491	1,545,822	
経常外収支差額	▲ 1,076,530	▲ 770,409	▲ 306,121	
制度改革促進基金取崩額	0	0	0	
収支差額変動準備金取崩額	0	0	0	
当期収支差額	4,563,042	2,972,129	1,590,913	
収支差額変動準備金繰入額	1,521,042	993,129	527,913	
基本財産繰入額	3,042,000	1,979,000	1,063,000	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 借方				
1 流動資産				
現金	158	117	41	
現金	158	117	41	
小切手	0	0	0	
預け金	24,048,345	23,534,551	513,794	
当座預金	0	0	0	
普通預金	1,321,232	727,800	593,432	
通知預金	0	0	0	
定期預金	22,700,000	22,800,000	▲ 100,000	
郵便貯金	27,113	6,751	20,362	
金銭信託	0	0	0	
求償権	3,778,669	4,114,398	▲ 335,729	
譲受債権	0	0	0	
雑勘定	1,713,533	1,732,540	▲ 19,007	
仮払金	8,039	10,416	▲ 2,377	
連合会勘定	43	21	22	
未収利息	180,973	147,877	33,096	
未経過保険料	1,524,477	1,574,227	▲ 49,750	
流動資産合計	29,540,705	29,381,606	159,099	
2 固定資産				
有価証券	66,795,429	63,833,489	2,961,940	
国債	0	0	0	
地方債	34,743,938	31,754,318	2,989,620	
社債	31,989,849	32,019,799	▲ 29,950	
株式	7,000	7,000	0	
受益証券	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	
ファンド出資	54,642	52,371	2,271	
譲渡性預金	0	0	0	
その他	0	0	0	
動産・不動産	178,248	191,405	▲ 13,157	
事業用不動産	140,859	150,625	▲ 9,766	
事業用動産	37,389	40,781	▲ 3,392	
所有動産・不動産	0	0	0	
損失補償金見返	17,185,474	17,652,915	▲ 467,441	
保証債務見返	710,885,196	760,257,023	▲ 49,371,827	
雑勘定	61,762	82,552	▲ 20,790	
保証金	0	29	▲ 29	
厚生基金	61,762	82,523	▲ 20,761	
固定資産合計	795,106,108	842,017,384	▲ 46,911,276	
資産合計	824,646,813	871,398,990	▲ 46,752,177	
II 貸方				
1 流動負債				
雑勘定	21,475,155	23,011,012	▲ 1,535,857	
仮受金	8,457	15,008	▲ 6,551	
保険納付金	240,807	120,342	120,465	
損失補償納付金	28,009	17,383	10,626	
未経過保証料	21,187,183	22,843,148	▲ 1,655,965	
未払保険料	1,789	2,602	▲ 813	
未払費用	8,909	12,530	▲ 3,621	
有価証券未払金	0	0	0	
借入金	0	0	0	
短期借入金	0	0	0	
求償権補填金	0	0	0	
保険金	0	0	0	
損失補償補填金	0	0	0	
流動負債合計	21,475,155	23,011,012	▲ 1,535,857	
2 固定負債				
その他有価証券評価差額金	0	0	0	
責任準備金	5,034,472	5,104,015	▲ 69,543	
求償権償却準備金	1,317,820	1,284,289	33,531	
退職給与引当金	1,137,840	1,041,922	95,918	
損失補償金	17,185,474	17,652,915	▲ 467,441	
保証債務	710,885,196	760,257,023	▲ 49,371,827	
借入金	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	
収支差額変動準備金造成資金	0	0	0	
固定負債合計	735,560,802	785,340,163	▲ 49,779,361	
負債合計	757,035,956	808,351,175	▲ 51,315,219	
III 正味財産の部				
基本財産	45,074,000	42,032,000	3,042,000	
基金	5,868,685	5,868,685	0	
基金準備金	39,205,315	36,163,315	3,042,000	
制度改革促進基金	0	0	0	
収支差額変動準備金	22,536,856	21,015,815	1,521,041	
正味財産合計	67,610,856	63,047,815	4,563,041	
(うち当期収支差額から繰入額)	4,563,042	2,972,129	1,590,913	
正味財産合計	67,610,856	63,047,815	4,563,041	
負債及び正味財産合計	824,646,813	871,398,990	▲ 46,752,177	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。